

公益財団法人 SOMPO 福祉財団

2025年度事業計画

2025年度の当財団の事業は、基本的には2024年度の事業を継続した計画となっています。

各事業の計画概要は以下のとおりです。

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：17,500,000円）

2025年度は、「住民参加型福祉活動資金助成」、「組織および事業活動の強化資金助成」、「認定NPO法人取得資金助成」の3つのプログラムを実施します。

(1) 「住民参加型福祉活動資金助成」（予算：4,500,000円）

高齢者・障害者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって包括的な支援を行う営利を目的としない、法人格のない任意団体を対象に、地域での福祉活動に対し資金を助成します。

1件あたりの助成金額は上限を30万円とします。（助成先15団体程度を想定）

なお、2025年度は西日本地区を対象に公募します。

募集時期は6月～7月、贈呈式は10月～11月での開催を予定しています。

(2) 「組織および事業活動の強化資金助成」（予算：10,000,000円）

社会福祉に関する活動を行うNPOの基盤強化となる「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成します。

1件あたりの助成金額の上限は70万円とします。（助成先15団体程度を想定）

なお、2025年度は西日本地区を対象に公募します。

募集時期は9月～10月、贈呈式は1月～2月での開催を予定しています。

(3) 「認定NPO法人取得資金助成」（予算：3,000,000円）

現在、全NPOのうち3%程度とされている「認定NPO法人」の認定取得を引き続き支援し、地域の中核となり持続的に活動する、質の高いNPO法人の誕生を促進することを目的としたプログラムを実施します。

1件あたりの助成金額は30万円（助成先10団体程度を想定）とし、日本全国を対象に公募します。

募集時期は9月～10月、贈呈式は1月～2月での開催を予定しています。

< 2 > 自動車購入費助成（予算：17,000,000 円）

本事業は依然として非常にニーズの高い事業となっており、2025年度は東日本地区を対象とし、障害者福祉団体を中心に募集します。

前年度から1団体あたりの助成金額の上限を170万円としています。（助成先10団体程度を想定）

募集時期は6月～7月、贈呈式は10月～12月開催を予定しています。

< 3 > 海外助成（予算：4,000,000 円）

A S E A N加盟国、インドおよび南アフリカを募集対象国として、対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体に対して助成を実施します。

1団体あたりの助成金額の上限は100万円とし、総額400万円を予定しています。募集時期は9月～10月とし、贈呈式は1月～3月の開催を予定しています。

< 4 > 会議会合・国際交流費等助成（予算：2,000,000 円－下記< 5 >と合算－）

主として社会福祉に関する活動（特に障害者福祉活動）を行う団体の各種会合の協賛費、国際交流費、加えて、主として障害者等の社会福祉の啓蒙活動等についても助成し、我が国の障害者団体等の活動を引き続き支援します。

助成先は有識者から推薦を得た応募者を対象とし、公募はいたしません。

< 5 > 地域災害等緊急対策助成（予算：2,000,000 円－上記< 4 >と合算－）

本事業では、不幸にして大規模地域災害が発生した場合に、必要に応じ主として障害者福祉活動団体に対して緊急対策助成を行います。

< 6 > 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：3,000,000 円）

心理面のケアのサポートと介護のレベルアップに寄与することを目的に、認知症高齢者等を在宅で介護する家族の交流および研修会費の助成を実施します。また、いっそうの活動目的の明確化および活動内容の高度化を図ることについて助成先と合意しています。

助成先は有識者から推薦を得た応募者を対象とし、公募はいたしません。

< 7 > 介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：9,000,000 円）

介護福祉の分野で人材不足となっている介護福祉士の育成を図ることを目的として、介護福祉士を目指す学生および生徒に奨学金を支給します。

「社会福祉士及び介護福祉士法」により指定を受けた2年制専修学校に在籍する1年生10名に対し1名あたり年額36万円を、同法により指定を受けた福祉系高等学校に在籍する2年生5名に対し1名あたり年額24万円を支給します。

専修学校については、対象校の中から地域・規模等を考慮して指定校（2024年度22校）を選定のうえ募集します。また、財団ホームページに募集要項を掲示することで、指定校以外からの応募も可能とします。福祉系高等学校については、全国福祉高等学校長会を通じて募集を行います。

また文部科学省所管の奨学金の充実状況および高等学校授業料無償化などの公的制度の動向を注視していきます。

2. 福祉諸科学事業

<1> 研究助成（予算：5,000,000円）

(1) 研究助成（一般）

社会福祉・社会保障・損害保険等に関する研究テーマに対し、研究助成を行います。時宜に適した必要性の高い研究で、他の研究助成を受けることが困難なものを対象とし、公募はしません。

(2) ジェロントロジー研究助成

ジェロントロジーに関する社会科学・人文科学分野（社会学、心理学、社会福祉学等）における独創的・先進的な研究に対し助成を行います。

本助成は隔年に募集しており、2024年度に選考された16案件の研究は2026年3月末完了の予定です。

また研究内容、調査・報告書・文献については公表機会を多くする工夫を検討します。

<2> 研究会（予算：1,000,000円）

研究会については、SOMPOホールディングス株式会社、損害保険ジャパン株式会社法務部、SOMPOインスティテュート・プラス株式会社等と連携を取りながら、以下の3つの研究会を運営します。

(1) 保険業法に関する研究会

保険業法を中心とする関連法令等が保険会社の募集活動等に与える影響と適切な募集秩序のあり方等について検討を進めます。

(2) ジェロントロジー研究会

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社および関係事業体等と連携し、高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

2025年度から「ビジネスケアラー支援研究会」（仮称）として、「団塊の世代」は7

5歳以上となり、2030年代後半には85歳以上の人口が初めて1,000万人を超えると予測されています。同時に高齢者等の家族の介護をしながら就業する人々（ビジネスケアラー）も増加しています。それらを踏まえ、本研究会においてはビジネスケアラーの実態と潜在的ニーズを把握し、ビジネスケアラーの離職とパフォーマンス低下につながる負担を軽減するための支援方法の可能性を探索することを目的とします。具体的には、事例調査・定量調査を実施し、ビジネスケアラーの負担につながるペインポイントと支援ニーズを特定し、支援策の検討を行う予定です。

<3> 刊行物等の発行（予算：1,000,000円）

研究会の研究成果、講演会・講演録等を中心に、財団叢書を作成します。また、財団活動に関する刊行物を作成します。

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1> 2024年度「第26回SOMPO福祉財団賞」受賞記念講演会・シンポジウムの開催受賞記念講演会・シンポジウムを、2025年7月19日（土）グランドアーク半蔵門にて開催を予定しています。

<2> 2025年度「第27回SOMPO福祉財団賞」の実施

優秀な社会福祉学術文献を表彰する事業として、第27回SOMPO福祉財団賞およびSOMPO福祉財団奨励賞を実施します。

(1) SOMPO福祉財団賞

① SOMPO福祉財団賞の贈呈

原則として1件－賞状、記念品、研究・出版助成金100万円

② 対象者

社会福祉分野の研究振興・人材育成のため、将来性が期待できる中堅若手の研究者を対象とします。（原則として、大学、研究機関に所属）

③ 対象文献

2024年4月から2025年3月までの間に、国内で発表された社会福祉に関する優れた著書を対象とします。

ただし、次の指定推薦者による推薦を受けた文献に限ります。

- ・一般社団法人日本社会福祉学会会員
- ・一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟に所属する大学（専門学校を除く）の社会福祉教育課程の長（学部長、学科長、コース長等）
- ・日本地域福祉学会役員
- ・日本社会福祉系学会連合に所属する学会役員
- ・国立社会保障・人口問題研究所長

- ・その他特別推薦者(当財団が特別に依頼した、学識経験者、学会の役員・名誉会員、ジャーナリスト、編集者等)

なお、日本社会福祉学会の会員に限り、自薦を可とします。

④ 募集方法

学会等への推薦依頼を行うとともに、財団ホームページに募集案内を掲示します。

⑤ 選考方法

社会福祉学術文献表彰事業の審査委員会で選考し、理事会で決定します。

⑥ 出版社・推薦者への贈呈

受賞した著書の出版社、推薦者に対して感謝状を贈呈します。

⑦ ホームページへの掲載

SOMPO福祉財団賞を受賞した著書については、その要旨を財団ホームページ等に掲載し公開します。

⑧ 贈呈式等の開催

贈呈式等を開催します。内容はホームページ等で公表します。

(2) SOMPO福祉財団奨励賞

① SOMPO福祉財団奨励賞の贈呈

原則として1件－賞状、記念品、研究・出版助成金50万円

② 対象者

SOMPO福祉財団賞の審査過程で、優れた著作(佳作)であると評価された特に若手の著者を対象とします。(原則として大学、研究機関に所属)

③ 選考方法

社会福祉学術文献表彰事業の審査委員会で選考し、理事会で決定します。

4. 資金運用計画

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用します。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としており、2025年度には以下が満期を迎えます。

償還満期債券等(予定を含む)
埼玉県平成27年度第6回公募公債
・購入金額：106,000,000円
・利率：0.505%
・償還日：2025年9月29日

償還満期債券等(予定を含む)
さいたま市第13回公募公債(額面1億円)
・購入金額：100,000,000円
・利率：0.464%
・償還日：2025年12月25日

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用します。

以上